

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

令和 6 年度の実業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ともだち村

1 事業の成果

令和 6 年度は、有料老人ホームグランドヒルズアウルの丘及びリビング山茶花の稼働率は、前年度から従来であると受け入れがたい患者や透析患者等の受入れを行うなどの対応力強化をはかった結果、ほぼ満床で推移し、地域福祉の増進につながった。

令和 6 年度においても、新型コロナウイルス感染症の集団感染（クラスター）が発生。約 1 カ月における感染対応により、感染対策におけるかかり増し経費の増大と利用者の受入れ制限にて収益を圧迫した。またウイルスの施設内まん延防止に備え、常時ウイルス抗原検査薬を大量にストックし、感染対策をはかっていたが、この抗原検査に係る検査薬購入コスト増大とあわせ、感染対策衛生費が前年を大きく上回る結果となった。今後も感染症の脅威は無くならないため、これらに備え、BCP（事業継続）の運用を徹底していきたい。

閉鎖中の 2 事業（居宅介護支援事業、通所介護事業）については、当面有資格者人員の確保が困難なため廃止。介護輸送事業を除く新規事業（認知症対応型共同生活介護事業、訪問看護事業、障害福祉サービス事業）の着手に関しては、特に人材確保が難しく、現在運営中の事業の運営で精いっぱいな状況である。今後の外的環境等の変化により、事業内容の再度検証を行う必要がある。ブラッシュアップ及び変更も視野に入れる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人 数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
①住宅型有 料老人ホー ム事業	ひとり暮らし等で在宅での生活が困難 になった高齢者が共同生活をおくるこ とを支援する。	(A)通年 (B)有料老人ホ ーム「リビング 山茶花」 ※下記③、⑧、 ⑨の事業と兼任 含む (C)20人 (専従7人兼務 13人)	(D)「リビン グ山茶花」・・ 介護状態と なった高齢 者36人 (E)36人	36,276

②介護保険法に基づく居宅介護支援事業	有資格者人材確保困難であり、既存事業の安定的継続及び新規事業展開の着手のため、休止中から廃止とする	(A)廃止		0
③介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業	要支援状態となった場合においても、可能な限り居宅において能力に応じ自立した日常生活が送れるよう、必要な日常生活上の世話をを行うことにより社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持ならびに家族の身体的精神的負担の軽減を図る。	(A)通午 (B)ともだち村訪問介護事業所 (C)16人 (専従2人、兼務14人)	(D)九重、玖珠、湯布院、小国、日田、天瀬地域において要支援状態となった高齢者 (E)10人	111,956 下記③と合算
④介護保険法に基づく特定施設入居者生活介護事業 介護予防特定施設入居者生活介護事業	要介護状態や一人暮らしが困難となった場合においても、可能な限り高齢者個々のニーズや目標に応じたプログラム（転倒・骨折予防、筋力向上トレーニング、痴呆予防、低栄養予防、気道感染予防、口腔ケア等）によって高齢者の健康の維持・増進を支援するとともに生きがいの創造を支援する事業	(A)通午 (B)グランドヒルズアウルの丘 (C)31人	(D)九重、玖珠、湯布院、小国、日田、天瀬地域において要介護状態となった高齢者 (E)55人	212,848
⑤介護保険法に基づく短期入所生活介護事業 短期利用特定施設入居者生活介護事業	要介護状態や一人暮らしが困難となった場合においても、短期（ショートステイ）にて特定施設への受入れを行い、高齢者の健康の維持・増進を支援する事業	(A)通年 (B)グランドヒルズアウルの丘 (C)31人	(D)九重、玖珠、湯布院、小国、日田、天瀬地域において要介護状態となった高齢者 (E)5人	上記④と合算
⑥介護保険法に基づく認知症対応型共同生活介護事業	認知症（急性を除く）の高齢者に対して、共同生活住居で、家庭的な環境と地域住民との交流の下、入浴・排せつ・食事等の介護などの日常生活上の世話と機能訓練を行い、能力に応じ自立した日常生活を営めるようにする事業。 ※今後の人材確保及び外的環境の変化を視野に入れ、事業内容の再協議を行う予定	(A)調整中 (B)九重町		0

⑦介護保険法に基づく訪問看護事業	要介護；看護状態になっても可能な限り、医療機関との連携のもと在宅ですごせるよう支援する。 ※R5年3月：1名、R6年2月：1名（非常勤）の人員確保。現事業の介護人材不足のため、上記①、③、④の事業への配置転換。具体的な事業展開には至っていない。	(A)事業開始時期調整中		0
⑧介護保険法に基づく訪問介護事業	要介護状態となった場合においても、可能な限り居宅において、能力に応じ自立した日常生活が送れるよう、入浴・排泄・食事の介護その他の生活全般の援助を行う	(A)通年 (B)ともだち村訪問介護事業所 (C)16人	(D)九重、玖珠、湯布院、小国、日田、天瀬地域において要支援・要介護状態となった高齢者 (E)36人	111,956 上記③と合算
⑨介護保険法に基づく通所介護事業	有資格者人在確保困難であり、既存事業の安定的継続及び新規事業展開の着手のため、休止中から廃止とする	(A)廃止		0
⑩障害者の日常生活及び、社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する ※事業内容の再協議を行う予定	(A)事業コスト確保及び人員確保難航		0
⑪道路運送法に基づく介護輸送事業	要介護状態となり、ひとりでは外出が困難な高齢者障害者等の外出を支援する。 ※事業費の計上こそないが、試験的に事業を展開（事業化を日論む）	(A)車両購入予算確保及び人材確保 (B)グランドヒルズアウルの丘		0

令和6年度活動計算書

(経理事務所)

令和6年4月1日～令和7年3月31日まで

P 1

特定非営利活動法人ともだち村

(単位：円)

科目		金額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0	0	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0	0	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
国庫助成金	1,090,000		
地方公共団体助成金	1,651,866		
		2,741,866	
4. 事業収益			
①住宅型有料老人ホーム事業（リビング山茶花）	39,044,279		
②居宅介護支援事業	0		
③介護予防・日常生活支援総合事業 (⑧訪問介護事業の収益に含まれる)	0		
④特定施設入居者生活介護事業 介護予防特定施設 入居者生活介護事業	216,499,951		
⑤短期入所生活介護事業 短期利用特定施設 入居者生活介護事業(④事業の収益に含まれる)	0		
⑥認知症対応型共同生活介護事業	0		
⑦訪問看護事業	0		
⑧訪問介護事業	116,445,293		
⑨通所介護事業	0		
⑩障害福祉サービス事業	0		
⑪道路運送法に基づく介護輸送事業	0		
		371,989,523	
5. その他収益		0	
経常収益計			374,731,389
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当て（有料老人ホームリビング山茶花）	6,041,928		
給料手当て（特定施設入居者生活介護アウルの丘）	94,682,213		
給料手当て（訪問介護事業）	61,838,265		
賞与（訪問介護事業）	11,895,252		
賞与（特定施設入居者生活介護アウルの丘）	24,075,034		
法定福利費	28,497,963		
福利厚生費(制服、慰労等)	13,124,902		
退職金	2,758,210		
人件費合計		242,913,767	
(2)その他経費			
旅費交通費	710,600		
通信運搬費	1,469,080		
消耗計器備品費	796,280		
消耗品費	2,867,337		
修繕費	2,084,508		
印刷製本費	11,120		
燃料費	950,107		
光熱水費	15,123,278		
地代家賃	48,000,000		
保険料	1,944,870		
諸謝金	1,599,400		
租税公課	591,200		
負担金支出	214,575		
寄付金支出	10,000		
委託費(ゴミ搬出業者、保安協会、大日、浄化槽等)	6,280,523		
保険衛生費	2,440,127		
本人支給金(入院・死亡等による返金分)	2,864,640		
葬祭費	297,000		

	研修費	70,926		
	会議費	37,570		
	保守料	206,800		
	諸外費	448,400		
	食事提供費	27,812,558		
	教養娯楽費	441,491		
	リース料	23,918		
	雑費	871,770		
	その他経費合計		118,168,078	
	事業費合計			361,081,845
2. 管理費				
	(2) その他経費合計			
	建物減価償却額	1,365,031		
	車両運搬具減価償却額	4,255,616		
	計器備品原価償却額	2,837,642		
	ソフトウェア減価償却費	1,673,694		
	減価償却合計	10,131,983		
	その他経費合計		10,131,983	
	管理費合計			10,131,983
経常費用計				371,213,828
当期経常増減額				3,517,561
III 経常外収益				
	受取利息	56,537		
	受取配当金	24,400		
	雑収益	69,576		
	繰入金収入	2,400,000		
経常外収益計			2,550,513	
IV 経常外費用				
	繰入金支出	2,400,000		
	支払利息	38,470		
経常外費用計			2,438,470	
経常外収益計				112,043
				3,629,604
V 特別利益（損失）				
	建物売却益	0		
	車両運搬具売却益	0		
	計器備品売却収益	0		
		0		
	リース資産売却損	0		
		0		
特別利益計				0
	税引前当期正味財産増減額			3,629,604
	法人税、住民税及び事業税			616,004
	当期正味財産増減額			3,013,600
	前期繰越正味財産額			139,098,293
	次期繰越正味財産額			142,111,893

貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 ともだち村
(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	7,217,598	
普通預金	111,034,148	
未収入金	43,905,168	
前払費用	168,300	
立替金	8,278,939	
仮払金	132,050	
流動資産合計		170,736,203
2 固定資産		
建物	7,361,729	
構築物	461,905	
車両運搬具	5,342,586	
什器備品	4,576,397	
リース資産	2,516,448	
ソフトウェア	2,016,218	
敷金	304,000	
保険積立金	12,896,000	
出資金	3,050,000	
固定資産合計		38,525,283
資産合計		209,261,486

貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 ともだち村

科 目	金 額	
Ⅱ 負債の部		
1 流動負債		
未払金	730,764	
未払法人税等	602,300	
未払消費税等	315,300	
未払費用	17,401,895	
預り金	1,449,146	
短期借入金	31,229,000	
流動負債合計		51,728,405
2 固定負債		
長期借入金	2,166,000	
預り敷金	7,399,450	
長期未払金	5,855,738	
固定負債合計		15,421,188
負債合計		67,149,593
Ⅲ 正味財産の部		
前期繰越正味財産		139,098,293
当期正味財産増加額		3,013,600
正味財産合計		142,111,893
負債及び正味財産合計		209,261,486

6年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

令和7年 3 月 31 日現在

(特定非営利活動法人 ともだち村)

科	目	金 額		
I	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金	118,251,746	✓	
	現金	7,217,598	✓	
	当座預金	0		
	普通預金	111,034,148	✓	
	未収入金	43,905,168	✓	
	前払費用	168,300	✓	
	立替金	8,278,939	✓	
	仮払金	132,050	✓	
	流動資産合計		170,736,203	✓
2	固定資産			
	建物	7,361,729		
	構築物	461,905		
	車両運搬具	5,342,586		
	什器備品	4,576,397		
	リース資産	2,516,448		
	ソフトウェア	2,016,218		
	敷金	304,000		
	保険積立金	12,896,000		
	出資金	3,050,000		
	固定資産合計		38,525,283	✓
	資産合計			209,261,486
II	負債の部			
1	流動負債			
	未払金	730,764		
	未払法人税等	602,300		
	未払消費税等	315,300		
	未払費用	17,401,895		
	預り金	1,449,146		
	短期借入金	31,229,000		
	流動負債合計		51,728,405	✓
2	固定負債			
	長期借入金	2,166,000		
	預り敷金	7,399,450		
	長期未払金	5,855,738		
	固定負債合計		15,421,188	✓
	負債合計			67,149,593
	正味財産			142,111,893